

大学生の金融リテラシーと金融教育

浅井義裕 明治大学 商学部 准教授

大学生の金融リテラシーと金融教育

明治大学 浅井義裕

要旨

世界の多くの国で金融の自由化が進み、消費者は今までにはない金融サービスを楽しむようになってきている。一方で、金融機関業務の規制緩和に伴い、金融機関が過度のリスクを取るようになったという指摘もある。特に、金融緩和が、リーマンショックに端を発する世界的な金融危機を招いたと議論があり、金融機関に対する規制、個人向けの金融業務も、新たな規制が導入されている。

同時に、リーマンショック、そして世界的な金融危機を招いたのは、金融商品を供給する側である金融機関の問題だけではなく、金融商品を選択する需要側、すなわち、私たち消費者の金融知識が不足していたという問題もあったのではないかと指摘もされるようになってきている。そこで、規制緩和に伴い、様々な金融商品が提供される社会においては、消費者の金融リテラシー、そしてそれを高める金融教育が一層重要になってきているのではないかと考えられるようになってきている。

そこで、本研究では、特に大学生に焦点を当てて、その金融教育の水準を明らかにすると同時に、金融教育を行った際に、金融知識の水準がどのように変化するのかを明らかにしようと試みている。

本研究では、日本の大学生を対象にして、金融教育に関するアンケートを実施し、実証的な分析を行っている。分析の対象となったのは、中国・四国地方の国立大学の学生の 68 名、東京都内の私立大学の 384 名、関東地方の私立大学の 167 名、中部地方の私立大学の 165 名、合計 574 名である。実施したアンケートの設問数は全部で 49 問、このうち 42 問は、学生の属性に関するもの、保険を含む金融知識を問うものである。残りの 7 問は、調査者自身が金融知識に関する講義を行ったものをビデオに録画し、それを受講生に見せて、その前後で回答や意識が変化するかどうかを見ようと試みた。

本研究で明らかになったことは以下のとおりである。まず、「自分が育った世帯の所得を知っている」と回答した大学生ほど、金融知識の水準が高いことが分かった。また、女性の方が金融知識の水準が有意に低いことが明らかになった。さらに、国民年金の学生納付制度をしている大学生ほど、金融知識の

水準が有意に高いことが明らかになった。また、金融教育を行うと、育った家庭環境の違いなどいくつかの要素が、金融知識の水準の差に影響を与えなくなることも確認できた。

特に、育った家庭環境の違いなどの違いが、個人の金融知識の水準の差に有意な影響を与えなくなるという結果は、大学だけではなく、小学校・中学校・高校などの教育機関で金融教育を行うことで、個人間の金融知識の差が改善し、金融資産の差が改善し、全体としても日本の平均的な金融知識が向上し、人々がより望ましいと考えられる金融行動を選択できるようになっていくことを示唆するものと解釈できる可能性があり、今後の金融教育の重要性を示しているものと考えられる。

1. はじめに

世界の多くの国で金融の自由化が進み、消費者は今までにはない金融サービスを楽しむようになってきている。日本でも、1980年代、1990年代に段階的に個人向けの金融規制も緩和され、特に1996年の金融ビッグバン以降は、銀行、保険、証券業で大幅な規制緩和が進められてきた。実際に、銀行で、保険商品や投資信託が購入できるようになるなど、消費者の利便性は大幅に向上してきている。

一方で、金融機関業務の規制緩和に伴い、金融機関が過度のリスクを取るようになったという指摘もある。特に、金融緩和が、リーマンショックに端を発する世界的な金融危機を招いたとの議論があり、金融機関に対する規制、個人向けの金融業務も、新たな規制が導入されている。

同時に、リーマンショック、そして世界的な金融危機を招いたのは、金融商品を提供する側である金融機関の問題だけではなく、金融商品を選択する需要側、すなわち、私たち消費者の金融知識が不足していたという問題もあったのではないかと指摘もされるようになってきている。つまり、消費者の金融知識が十分ではないという側面が明らかになったという指摘がされるようになってきた。そこで、規制緩和に伴い、様々な金融商品が提供される社会においては、消費者の金融リテラシー、そしてそれを高める金融教育が一層重要になってきているのではないかと考えられるようになってきている。

また、医療の進歩により、平均寿命が延びることで、世界的に高齢化社会が進展している。高齢化社会で、退職後の寿命が延びるということで、今までよりも貯蓄の重要性が高まっている。日本を含めて、国が関与する年金の役割も限界があり、個人の資産運用の巧拙が重要になってきている。ここでも、消費者の金融知識が非常に重要な役割を果たすものと期待されている。つまり、高齢化という観点からも、金融知識の重要性が高まっていると解釈できる。

金融知識、金融教育が高まっている背景については、日本独自の事情もあると考えられる。まず、Lusardi and Mitchell (2014)によれば、日本の消費者の金融知識の水準は、他の先進国の消費者よりも低い。また、Hoshi and Kashyap (2001)などでは、日本のように他の先進国の産業を参考にしながら経済成長を遂げてきた国では、間接金融から直接金融へのシフトが課題になっていることを指摘している。銀行は

組織内に過去の融資の情報を蓄積しているため、どの産業の、どの規模の企業が、どれくらいの確率で破綻するのか、成長するのかという情報を蓄積している点が強みで、キャッチアップ型の経済成長期に適していると説明している。つまり、過去の情報が存在する産業への資金の供給については、銀行をはじめとした間接金融による資金の融通が強みを持つものと考えられる。

一方で、現在の日本のように、すでに経済成長を遂げてしまって、キャッチアップ型の事業ではなく、革新的な事業を必要とする国では、銀行を中心とした間接金融による資金供給ではなく、様々な情報を持つ、(日本からだけに限らないが)多くの投資家が、資金を供給する直接金融を強化する必要が高まってくると指摘されている。すなわち、革新的な事業では、過去の情報が利用できないため、全く新しい財・サービスを生み出し、「それがどの程度成功するのか?」ということ、広く投資家に問うて、適切な価格で資金を集めるということが必要になるであろう。

家森(2016)などの金融論の教科書も、現在の日本は、間接金融による資金調達が中心で、直接金融の割合が低いことを指摘している。金融知識の高い消費者は、株式などへの投資割合が高いことが既存の研究から知られており、日本の消費者の平均的な金融知識が向上することで、直接金融へのシフトが起こることが期待されている。

それでは、いつ、どこで金融知識を得るための金融教育を行うのが効果的なのであろうか? Heckman(2013)や中室(2015)によれば、一般的に教育の効果は早期の方が高いことが知られている。金融知識も同様にして、早期の教育の効果が、コストとベネフィットの観点から効率的であるものと考えられる。学校教育の中で、金融教育を組み込むことができれば、金融知識を得るためのコストを減少させて、社会全体の金融知識の水準を向上させる可能性がある。また、Lusardi and Mitchell(2014)によれば、学習コストの低い人の方が、高い金融教育の水準を選択するはずであり、個人によって最適な金融知識の水準は異なるという。大卒者は、自分たち自身を相対的に学習コストが低いと判断している人たちであるため、大卒者は、金融教育の効果が高い人たちであると考えられることもできるだろう。

そこで、本研究では、特に大学生に焦点を当てて、その金融教育の水準を明らかにすると同時に、金融教育を行った際に、金融知識の水準がどのように変化するかを明らかにしようと試みている。金融

知識の水準が高いだけでなく、生活の中で上手に利用できる能力にならなくてはならないという観点から、近年では、金融知識ではなく、金融リテラシーが高いことが望ましいと指摘されることもある¹。

先行する多くの研究は、一般消費者の金融知識や金融教育に注目したものが多く、小学校・中学校・高校の生徒や、専門学校生、大学生・大学院生の金融知識や金融教育を取り扱ったものは多くはない。さらに、生徒や学生の金融知識や金融教育の効果について、実証的な検証を行おうと試みている研究も蓄積は十分ではない。そこで、先行する研究の空白を埋めるべく、本研究では、日本の大学生を対象にして、金融教育の効果を明らかにしようと試みている。

本研究で明らかになったことは以下のとおりである。まず、「自分が育った世帯の所得を知っている」と回答した大学生ほど、金融知識の水準が高いことが分かった。また、先行する一般消費者の研究同様に、大学生でも女性の方が金融知識の水準が有意に低いことが明らかになった。さらに、国民年金の学生納付制度をしている大学生ほど、金融知識の水準が有意に高いことが明らかになった。また、金融教育を行うと、育った家庭環境の違いなどいくつかの要因が、金融知識の水準の差に影響を与えなくなることも確認できた。

本研究の構成は以下のとおりである。まず第2節では、金融知識と金融教育の水準に関する研究を概観し、研究の蓄積が不足している領域を明らかにし、本研究が貢献できる可能性がある領域を明らかにする。続く第3節では、本研究の分析に用いるデータについて紹介している。第4節では、実証分析の結果を紹介し、若干の議論を行っている。最後に、第5節では、本研究で得られた結果を確認し、今後の研究課題について述べている。なお、本研究で用いたアンケートの調査用紙は、補論という形で、本研究の最後に記載している。

2. 金融知識と金融教育

2. 1 金融知識と金融教育の先行研究

¹ 本研究でも、金融知識の水準だけでなく、意識の変化などについて尋ねるなどしているが、金融知識の活用についても明らかにしていくことは今後の研究の課題でもある。

Lusardi and Mitchell (2014)は、金融の自由化が進展し、金融危機が生じたが、金融商品の供給者である金融機関だけではなく、消費者である私たち生活者の金融知識が不足していることも、金融危機の原因ではないかと述べている。そして、消費者に対する金融知識の教育の重要性を説いている。また、金融知識を習得するにはコストがかかるため、他の一般的な教育と同様に、金融知識のリターンを享受するために、コストがかかりすぎる人は、金融知識を習得しないという選択が最適になることもありうることを指摘している。

Lusardi and Mitchell (2014)は、消費者の金融知識を計測した研究を紹介し、本研究の補論で紹介している、「割引現在価値」、「分散投資」、「複利」、「インフレーション」の理解が、金融知識の水準を表す指標としてコンセンサスが得られつつあることを紹介している。また、先行する研究の結果は、居住する地域、人種、性別といった属性が、金融知識の水準と相関があることを確認している。他にも、教師の金融知識の教え方の研究、認知能力と金融知識の研究、健康保険の知識の研究、年金と金融知識に関する研究も行われていて、それらの蓄積が進んでいることを紹介している。

一方で、Lusardi and Mitchell (2014)は、先行する研究を概観することで、金融知識や金融教育の研究が不足している分野についても指摘をしている。まず、保険教育の研究が、他の金融分野に比べて少ないと（例外的に、Tennyson (2012)が存在するが）している。また、リスク回避度と金融知識、金融教育の研究もほとんど使われていないことを紹介している。金融教育の効果は、計測することが難しい。つまり、金融教育を受けたから資産が増加するのか、金融資産を保有しているから金融知識が増えるのか、因果関係の特定が難しい。そこで、Lusardi and Mitchell (2014)は、経済実験による金融効果の測定が有効であろうと指摘している。

金融知識に関する分野では、数多くの研究が蓄積されている。たとえば、Calvet, Campbell, and Sodini (2009)は、スウェーデンの家計のデータを使って、金融知識が多い家計ほど、分散投資をしないなどの投資のミスをしないう傾向があることを発見している。つまり、金融知識が高い家計ほど、望ましい投資の選択をしているものと考えられる結果が示されている。

Monticone (2010)は、2006年にBank of Italyが家計の特徴に関するデータ（世帯消費、世帯収入、そして貯蓄）についてサーベイした、7768世帯・19551人を対象にしたデータを利用している。特に、金融

知識については、約半分の 3992 世帯が、金融知識の質問の対象となっていて、分析を行っている。その結果、資産が多いと金融知識が増えるという効果は存在するものの、その影響は小さいことを発見している。つまり、「金融資産→金融知識」という影響は、無視はできないものの、それほど大きくはない可能性を指摘している。

Collins (2013)は、極めて低い所得者への金融教育プログラム（12 か月）の結果を追跡している。181 人のうち、144 人を分析の対象とし、最終的なサンプルは 127 人である。その結果、金融教育を受けると自己申告の行動は変化するが、貯蓄や借入など計測が可能な行動には影響を及ぼさないことが明らかになった。つまり、低所得者への金融教育は、実際には、明確な金融行動の変化をもたらさない可能性を示唆している。

また、Tennyson (2011)は、金融知識の中でも、あまり焦点が当てられることのなかった保険知識に関する分析の結果を紹介している。National Association of Insurance Commissioners (NAIC)は全米の 1011 名を対象にして、また、Bristow and Tennyson (2001) は、NAIC と同様の 10 の質問（1 つの州の 368 名に対して）をしている。その結果、「消費者は、破綻した保険会社と保険契約をしていても、州によって保護されている（正解は agree）」という趣旨の質問に対して、「正解」と回答する保険契約者が 35.0%、「分からない」と回答する人が 30.8%に上るなど、質問の項目によって回答にばらつきが生じていることが明らかになりつつある。一方で、先行する研究からは、「どのような特徴を持つ人が、保険知識が少ないのか？」など、保険以外の金融知識の分野（どのような人が投資を行う傾向があるのかなど）では明らかになりつつあることが、保険分野では、まだ明らかにはされていないこともわかっている。

2. 2 日本の金融教育と金融知識

海外の金融教育の事情や日本の金融教育については、稲葉(2004)、伊藤(2011)、伊藤(2013)、家森(2015a)が、海外の金融教育の実態、日本の金融教育の実態を紹介するなど、研究の蓄積が進みつつある。一方で、日本の消費者の金融知識の水準と金融の行動については、家森・上山(2015)は住宅ローンの選択に関するデータ、家森・上山(2016)は若年社会人のデータを用いて、実証的な研究の蓄積も進みつつある。

家森・上山(2015)は、40歳代が42.2%、30歳代が31.5%を占め、20歳代が2.3%である。そこで、若年層のデータを用いた分析がないため、家森・上山(2016)は、は若年社会人のデータを用いて分析を行っている。つまり、上述の日本の金融教育に関する実証的な分析は、主に社会人が対象になっていて、大学生などについての実証的な研究はほとんど存在していない。

また、Lührmann, Serra-Garcia and Winter (2015)は、「若年期の教育投資は最も効率がよいこと」、「若年期に蓄えた知識は一生を通じて使えること」、「金融教育を学校教育へ組み込むことは比較的容易であること」、そして、「若年者の金融知識が低いことが明らかになっていること」などから、若年期の金融教育は重要な意味を持つことが指摘している。

そこで、本研究では、金融知識、金融教育の観点からも重要で、かつ日本においてあまり実証的な研究がおこなわれてきていない、大学生のデータを用いて、大学生の金融教育と金融知識に関する実証的な研究を行おうと試みている。

金融経済教育推進会議(2016)は、「小学生」、「中学校」、「高校生」、「大学生」、「若年社会人」、「一般社会人」、「高齢者」に分類し、最低限身に付けるべき金融リテラシーを、年齢層別に、体系的かつ具体的に記している。金融経済教育推進会議 (2016)は、小学校低学年から高齢者まで、人生のステージごとに習得すべき金融知識のスタンダードを公表しているが、「1人暮らしを始める」、「アルバイトを始める」などが多い大学生は、生活の中で本格的に「金融」を意識する段階であり、金融教育の段階としては、最も重要で、かつ早期と言える段階にあると考えている。また、大学生は、一般的に学習コストが低く、高い金融教育の水準を選択するはずであり、大学生の金融教育の効果を計測するには適した集団であると考えている²。

2. 3 大学生の金融教育

大学生の金融教育に関する実証的な研究は、海外ではいくつかの研究がなされている。たとえば、Peng, Bartholomae, Fox and Cravener (2007)は、アメリカの大卒 1039 名を対象にウェブの調査を行った結果を分

² もちろん、大学生のデータから得られた結果を、10歳代後半から20歳代前半の若者の金融知識として、一般化することには慎重である必要がある。また、大学生と言っても、大学・学部別に基礎学力の平均値は異なっていることには注意が必要であろう。

析している。その結果、大学での専門（経済学や経営学であるか否かなど）が、金融知識や投資行動に影響する一方で、高校での経済・金融教育などは、社会人になってからの金融知識や投資行動に影響を与えていないことを確認している。

Shim, Barber, Card, Xiao and Serido (2010)は、アメリカの 2098 名の大学生を対象にアンケート調査を行い、金融教育のプログラムよりも、両親の職業、所得などの影響が大きいことを発見している。Shosh (2013) は、アメリカの大学生（2つの大学）の 574 名を対象にアンケート調査を行い、金融知識の効果は、性別、人種、職業経験、専門に影響されることを明らかにしている。Borden, Lee, Serido and Collins (2008)は、金融教育の効果があるのかどうか、金融教育セミナーへ参加した大学生 93 名を対象にして分析を行っている。その結果、金融教育セミナーを受講した後は、金融知識が増加し、安易に借金をしないようになることを発見している。

Norvilitis and MacLean (2010)は、アメリカの 173 軒の家庭を対象にして、大学生の金融知識や行動と親の関係を明らかにしようと試みている。その結果、親が子供の金融知識に関与している家庭ほど、子供である大学生のクレジットカードの負債の水準が低いことが明らかになった。つまり、家庭における金融教育の差が、子供の金融行動の差を生み出している可能性を指摘している。

Lührmann, Serra-Garcia and Winter (2015)は、ドイツの高校生(1406 名)を対象にして、短期の金融教育プログラムの効果を測定している。その結果、資産のリスクへの理解がとりわけ進み、金融に関するテストの正解数が増加することも発見している。また、女子学生の方が金融への関心が低いことも発見している。つまり、成人女性の方が、金融知識は低いという傾向は、高校生の頃から始まっていることが確認できる。また、衝動買いは減るが、貯蓄は増えないことも明らかになった。すなわち、金融教育の効果は存在するが、効果はその項目によることが明らかになっている。つまり、彼らは、全体として、金融教育は、高校生の関心と知識を有意に増加させることを発見している。また、筆者たちは 10 代の若者の金融への関心を高めるために、10 歳代の高校生に合ったメディアで金融教育を行っていくべきであるとしている。

Frijns, Gilbert and Tourani-Rad (2014)は、ニュージーランド（大学生が金利なしで学費のローンをくむことができる）の 338 名の学生ローンのデータを利用して、ローンを借りるという金融行動が、どのよ

うに金融知識に影響するの否かを明らかにしようと試みている。その結果、金融行動と、金融知識の間には、正の関係、因果関係があることを発見している。

一般の消費者の分析では、金融知識を持っていることが金融資産を増やすのか、金融資産を持っていることが金融知識を増やすのかという因果関係が問題になる。すなわち、金融資産をたくさん持っている人が、必要に応じて金融知識を増やしていくのであれば、金融教育を行ったからといって、金融知識が増えて、金融資産が増加するということにはならないかもしれない。つまり、金融資産をあまり保有していない段階の個人で、金融教育の効果を観察することができれば望ましいだろう。

大学生の分析では、大学生は金融資産の多い、少ないという問題がほとんど生じていないため、他の世代に比べて、より「金融知識の増加が、金融行動に与える影響」を観察することが容易であると考えられる³。つまり、さらに高校生までと比べて、アルバイトを始める、1人暮らしを始める、クレジットカードを使うなど、経済的に自立して生活を始めている機会が増える大学生は、金融知識の水準、そして、金融教育の効果を計測するのは、最も適した時期であるといえるだろう。

3. データ

本研究では、日本の大学生を対象にして、金融教育に関するアンケートを実施し、実証的な分析を行っている。分析の対象となったのは、中国・四国地方の国立大学の学生（人文・社会学系の1学部）の68名、東京都内の私立大学（社会科学系の3学部）のA学部63名、B学部210名（151名+54名+55名）、C学部111名、関東地方の私立大学（社会科学系の1学部）の167名（78名+89名）、中部地方の私立大学（人文・語学系、社会科学系の2学部）の165名（人文・語学系学部68名、社会科学系学部97名）の574名である⁴⁵。

³ 一方で、大学生でも、親の収入や資産の多少によって、金融知識の量が異なる可能性があるという問題は完全には排除できない。また、本研究では、金融知識を与えて、その考え方の変化などに注目しているが、社会人になってからの行動の変化を追跡しきれていない点という課題は残っている。

⁴ 大学の講義の時間を利用してアンケート調査を実施しているが、対象となった学部が、人文・社会科学系の学部だけに偏っている点は、今後の研究で改善できる課題であろう。

⁵ 本研究の対象となった大学生は、河合塾「入試難易予想ランキング表」（2016年度）の、国立大学2次試験偏差値50.0、私立大学一般入試偏差値35.0、52.5、55.0、60.0、60.0、62.5と表記されている大学が対象である。

「補論」として後述しているが、アンケートは全部で49問である。このうち42問は、学生の属性に関するもの、保険を含む金融知識を問うものである。残りの7問は、調査者自身が金融知識に関する講義を行ったものをビデオに録画し、それを受講生に見せて、その前後で回答や意識が変化するかどうかを見ようと試みている。金融知識の水準を計測する指標は、先行する研究から、コンセンサスが得られつつある。質問項目は、上述の先行する研究の結果を踏まえて、家庭の属性に関するもの（両親の学歴や職業など）、個人の属性に関するもの（成績など）、金融との接点（投資経験の有無など）などとしている。

金融知識に関する講義のビデオは、「インフレーション」に関するもの（1年間に物価が2%上昇すると、今の1万円で買えるものは増加するのか減少するのか）、「複利」に関するもの（金利が5%の時に、現在持っている1万円が2年後にはいくらになるのか）、「割引現在価値」に関するもの（金利が5%の時に、1年後に1万円を得られるとすると、その1万円の現在の価値はいくらか）、「分散投資」に関するもの（1つの株式に投資することは、複数の株式に投資するより通常リスクが高い、高くない）に関する極めて一般的なものであり、事前に準備したパワーポイントを見ながら解説をしている⁶。

金融知識の水準の高い、低いは、こうした金融知識に対する質問に対する正解の数（たとえば、4問の質問に対して、4問とも正解していれば4点、3問に正解していれば3点としている）によって計測されている。つまり、金融知識のテストの正解の数を被説明変数とした、最小二乗法(OLS)で分析を進めている⁷。

説明変数には、「性別（女性であれば1をとる）」、「両親が金融業に勤めている、もしくは勤めていた（勤めていれば1をとる）」、「両親が大卒（両親が大学を卒業していれば1をとる）」という、大学生がコントロールできない属性に関するものを準備した。また、説明変数には、「大学での成績(GPA)」、「両親の世帯所得を知っている（知っているとは回答していれば1をとる）」を加えている。

⁶ 毎回の金融知識に関する講義の内容の違いが、結果の違いをもたらさないように、どの大学でも、事前に録画した同一のビデオ講義を用いている。

⁷ 分析の手法は大幅に改善の余地があるであろう。たとえば、順序プロビットモデルなどでも分析を行うことが望ましいと考えられる。

さらに、回答者のもともとの金融への関心を示す指標として、「学生納付特例制度の手続きをしている（手続きをしていれば1をとる）」、「将来の就職先として、金融業（銀行・保険・証券など）を希望しているか？（希望してあれば1を取る）」、「株式、国債などの預貯金以外の金融資産を持っているか？（持っていれば1を取る）」、「大学で金融に関係する科目（金融論、保険論、証券論など）を履修したか（しているか）？」に関する変数を準備して、分析を行おうと試みている。

表1は、「金融教育前における、金融知識に関する設問に対する正解数」、「金融教育後における、金融知識に関する設問に対する正解数」、「金融教育前後における正解数の変化」を表している。まず、第1に確認できるのは、金融教育に関するビデオを見せた後には、全体として正解数が増えていることが確認できる。つまり、金融教育を行った直後には、対象となった大学生の金融知識は向上していることが分かる。第2に、金融教育に関するビデオを見せた後に、正解数がかえって減少している人というのはほとんどいないことも確認できる。正解数が増えない人も25.1%ほどいるが、多くは正解数が1問もしくは2問ほど増えている。

表 1 金融教育の質問と正解数

金融教育前の正解数			金融教育後の正解数			金融教育前後の正解数の変化		
正解ゼロ	235	35.7%	正解ゼロ	69	10.5%	正解 -4	1	0.2%
正解1	155	23.6%	正解1	114	17.3%	正解 -3	5	0.8%
正解2	128	19.5%	正解2	120	18.2%	正解 -2	12	1.8%
正解3	86	13.1%	正解3	171	26.0%	正解 -1	47	7.1%
正解4	54	8.2%	正解4	184	28.0%	正解 ゼロ	165	25.1%
合計	658	100.0%	合計	658	100.0%	正解 1	176	26.7%
						正解 2	146	22.2%
						正解 3	84	12.8%
						正解 4	22	3.3%
						合計	658	100.0%

次に、表 2 を見てみよう。回答していない項目がある者もいるので、総回答数は、設問ごとに変動している。表からは、女性が 3 分の 1 程度を占めていること、両親の学歴で両親ともに大卒であるものが 27.2%、両親の職業がともに金融業であるものが 5.4%、自分の育った家庭の世帯所得を知っている大学生が 13.8%、金融業への就職を第一希望としているものが 4.3%、学生納付特例制度を利用しているものが 40.8%、大学で金融論を履修した（している）ものが 40.3%、（投資信託、株式、国債、外貨預金などを）持っているものが 7.3%いることが分かる。また、大学の成績である GPA の分布状況も確認することができる。

表2 記述統計

	総回答数	割合		総回答数	割合
あなたの性別を教えてください	655		あなたのご両親(またはあなたの養育者)について当てはまるものはどれですか？	652	
男性	434	66.3%	両親ともに金融業に勤めている(勤めていた)	35	5.4%
女性	221	33.7%			
あなたのGPA(Grade Point Average)はいくつですか？	594		あなたのご家庭の世帯所得(両親の所得の合計など)を知っていますか？	658	
1.5未満	40	6.7%	知っている	91	13.8%
1.5以上～2.0未満	90	15.2%	あなたは、将来の就職先として、金融業(銀行・保険・証券など)を希望していますか？	654	
2.0以上～2.5未満	163	27.4%	金融機関への就職を(第一志望として)希望する	28	4.3%
2.5以上～3.0未満	127	21.4%	あなたの国民年金の支払い状況を教えてください	650	
3.0以上～3.5未満	81	13.6%	学生納付特例制度を利用している	265	40.8%
3.5以上	10	1.7%	あなたは、大学で金融に関する科目(金融論、保険論、証券論など)を履修しましたか(していますか)？	658	
分からない	83	14.0%	履修した(している)	265	40.3%
あなたのご両親(または養育者)について当てはまるものはどれですか？	657		あなたは、銀行の普通預金(貯金)・定期預金(貯金)以外の金融資産を持っていますか？(投資信託、株式、国債、外貨預金などを)	658	
父親が大卒(もしくは大学院卒)で、母親も大卒(もしくは大学院卒)	179	27.2%	持っている	47	7.1%

4. 分析結果

4. 1 金融教育ビデオを見せる前の金融知識の水準

本研究では、講義前・講義後の金融知識に関する質問の正解数（全部で4問）を被説明変数として、実証的な分析を行おうと試みている。まず、初めに、講義前の正解数を被説明変数とした表2の分析結果を見てみよう。

表2 金融知識の水準に影響を与える要因（金融教育前）

	係数	t値	
定数項	1.125	5.04	***
女性	-0.374	-3.431	***
両親が大卒	0.232	1.992	*
両親が金融業	0.204	0.881	
GPA	0.035	1.122	
所得を知っている	0.352	2.415	**
学生納付特例制度	0.650	6.136	***
金融関係科目	0.509	4.706	***
金融業を第一志望	-0.153	-0.546	
投資経験	0.035	0.166	

***は有意水準1%、**は有意水準5%、*は有意水準10%を示している。

まず、両親（育ての親を含む）が大卒であると、金融知識に関する質問の正解数が有意に増える傾向があることが確認できる。これは、育った家庭の教育水準が、高いほど、子供である大学生の金融知識が高まることが確認できる。また、両親が金融業で働いている（働いていた）という、両親の職業は、子供である大学生の金融教育の水準に有意に影響は与えていないことも確認できる。さらに、「自分が育った世帯の所得を知っている」と回答した大学生ほど、金融知識の水準が高いことも分かった。上記の結果を見ると、大学生の金融知識の水準は、育った家庭の影響を受けるが、有意に影響を与えるもの、有意には影響を与えないものが存在することが確認できる。注目できるのは、両親の所得などを知っている大学生は、金融知識の水準が高く、子供の金融知識を高めるという観点からは、家庭で子供に金融関係の話ができる環境を整えることが望ましいということになる。

次に、大学生自身の属性についてみてみよう。第1に、男性と女性で見ると、女性の方が、金融知識の水準が有意に低いことが確認できる。一般の仕事をしている生活者を対象とした先行する研究からは、女性の方が金融知識の水準が低いことが知られているが、こ

うした傾向は大学生の時点でも確認できる。つまり、結婚や出産を機会に退職する女性が多いことが、女性の金融知識の水準を引き下げているのではなく、(いつ、どのような原因かは明らかではないが)性別の違いが、金融知識の水準の違いを生んでいる可能性がある。また、それぞれの科目のS(90点以上)を4点、A(80点以上90点未満)を3点などとする、大学生の履修した科目の成績の平均であるGPA(Grade Point Average)は、金融知識とは有意な関係がないことが分かった。優秀な成績を修めている大学生ほど、金融知識の習得がスムーズで、金融知識の水準が多いのではないかと考えていたが、分析の結果はこうした予測を支持するものではなかった⁸。

最後に、大学生自身の金融への関心を示す指標と、金融知識の関係を見ていこう。大学生の金融への関心が高ければ高いほど、金融知識の水準が高くなることが予測できる。そこで、はじめに、その大学生が金融業を就職先として考えていることが、金融知識の水準に影響しているかどうかを見ていこう。分析の結果、大学生が金融業を第1志望として希望していることと、金融知識の間に、有意な関係は確認できないことが分かった。それどころか、統計的に有意ではないが傾きは負である。つまり、銀行・保険・証券業などを就職先として希望していることが、生活者として必要になる金融知識の水準を高めることにはつながらないことが分かる。

また、大学生活の中で、金融関係の科目(金融論、証券論、保険論などの科目)を受講したことがあるかどうかと、その大学生の金融知識の水準についてみると、金融関係の講義を受講したことがある学生ほど、有意に金融知識の水準が高いことが確認できる。こうした結果は、大学での金融関係の科目の講義が、大学生の金融知識の向上に大きく貢献しているという事実が確認できる。すなわち、日本の金融知識の水準を高めようとするためには、金融関係の科目を大学生が受講するということが役立つものと考えられる。

国民年金の学生納付制度を利用しているかどうか、金融知識の水準を高めているかどうかを見ていこう⁹。その結果、国民年金の学生納付制度をしている大学生ほど、金融知識の水準が有意に高いことが確認できる。また、預貯金以外の金融資産への投資経験があるかどうか、金融知識の水準に影響を与えるか否かを確認しようと試みている¹⁰。その結果、預貯金以外の金融資産への投資経験があるかどうかと、金融知識の水準の間に、統計的に有意な水準は確認できなかった。一般の社会人を対象とする従来の先行研究では、因果関係の問題はあるものの、投資経験と金融知識の間には、必ず有意にプラスの関係が確認さ

⁸ 本研究の中では紹介していないが、各大学間の(事前の)金融知識の水準には、統計的に有意な差があることが分かっている。

⁹ 本研究では、金融知識の水準がもともと高いことが、特例納付制度を利用させているという因果関係は排除できていない。

¹⁰ この設問も、金融資産の多い少ないが、金融知識の水準に影響を与える可能性があるという問題を完全に緩和できないが、大学生は金融資産を多く有していることは少なく、一般の社会人に関する分析よりは、「金融資産→金融知識」という因果関係の問題が緩和されているものと考えている。

れていた。つまり、大学生の時点では、投資経験という行動が、金融知識を高めるという因果関係がないことが確認できた。本研究の結果は、「実際の金融行動→金融知識の増加」という経路が、さほど強くはないことを示しているものと考えられるだろう。

4. 2 金融教育ビデオを見せた後の金融知識の水準

本節では、金融教育に関するビデオを見せたあとの金融知識の水準と、大学生の金融知識の水準についてみてみよう。金融教育に関するビデオを見せる前には、性別、両親が大卒かどうか、両親の所得を知っているか、学生納付特例制度を利用しているかどうか、金融関係科目を受講しているかなど、多くの項目が、大学生の金融知識の水準に影響を与えていることが確認できた。つまり、育った家庭を含めた大学生の属性などが、金融知識の水準の差をもたらしていたと言い換えることもできるだろう。

表3 金融知識の水準に影響を与える要因（金融教育後）

	係数	標準誤差	t値
(定数)	2.145	0.233	9.198 ***
女性	-0.15	0.114	-1.314
両親大卒	0.073	0.122	0.601
両親金融	0.438	0.242	1.809 *
GPA	0.01	0.033	0.291
所得知っている	0.185	0.152	1.214
学生納付特例制度	0.775	0.111	7.005 ***
金融関係科目	0.13	0.113	1.154
金融第一志望	-0.1	0.293	-0.342
投資経験	0.182	0.218	0.836

***は有意水準1%、**は有意水準5%、*は有意水準10%を示している。

ところが、表3の結果は、表2の結果とは異なり、有意に金融知識の水準に影響を与える項目が減少している。金融教育に関するビデオを見せたあとも、依然として金融知識の水準に影響を与えている項目は、「学生納付特例制度」である。

一方で、金融教育に関するビデオを見せる前には有意に影響しなかったが、金融教育に関するビデオを見せたあとに、金融知識の水準に有意に影響を与えるようになったのは、

「両親が金融業に勤めている（いた）」という項目である¹¹。表3の結果は、金融教育は、大学生の育った環境などの属性による金融知識の違いを緩和する効果があることを示していると解釈することができるだろう。

5. おわりに

本研究では、金融の自由化が進む中で、ますます重要になってきている消費者の金融知識と、金融教育の効果を明らかにしようと試みている。ほかの教育と同様に、金融教育も、人生の中で、特に早期の教育が効果を上げるものと期待されることが多い。そこで、本研究では、大学生の時点の金融知識、そして金融教育の効果を実証的に明らかにしようと試みてきた。

分析の結果、明らかになったことは、また、両親が金融業で働いている（働いていた）という、両親の職業は、子供である大学生の金融教育の水準に有意に影響は与えていないこと、「自分が育った世帯の所得を知っている」と回答した大学生ほど、金融知識の水準が高いことが分かった。また、女性の方が、金融知識の水準が有意に低いこと、大学生の履修した科目の成績の平均であるGPA(Grade Point Average)は、金融知識の水準とは有意な関係がないことが分かった。

大学生自身の金融への関心を示す指標と、金融知識については、大学生が金融業を第1志望として希望しているかどうかと、金融知識の間に、有意な関係は確認できないこと、国民年金の学生納付制度をしている大学生ほど、金融知識の水準が有意に高いこと、預貯金以外の金融資産への投資経験があるかどうか、金融知識の水準に影響するとは考えにくいことが明らかになった。

上述の結果は、先行する研究の流れの中で、いくつかの意味を持つだろう。第1に、金融知識の水準には、かなり早い段階から性別において差があることが確認できる。マイナビウエディング調査(2014年)によれば、日本においては、「妻が家計を握る」という家庭が46.1%、夫婦共同(31.7%)、夫(20.9%)よりも多く存在しているが、金融知識の観点から見ると、平均的に金融知識が少ない女性が、家庭の金融行動の選択の決定権を担ってしまっている可能性を否定できない。女性の金融知識が低い傾向を克服するための対策、ならびに夫婦で共に家計の金融選択に関する意思決定を行うということが必要になってくるだろう。

また、両親（に準ずる人を含む）の所得を知っている大学生は、金融知識の水準が高い

¹¹ 金融知識の水準にプラスに影響するようになった理由として、両親が金融業に勤めていると、家庭で金融の話聞いていて、その他の大学生よりも、金融知識の習得が早い可能性がある。

ことも確認できた。こうした結果は、両親が子供の頃から、家庭で「金融」の話をしているものと考えられる。金融知識を習得する観点からすると、子供の頃から家庭で「金融」の話をすることは望ましいことを示していると同時に、金融知識の水準が、家庭の教育方針に影響を強く受けることを示している。家庭の教育の方針は、それぞれの家庭の価値観があり、多様であることが望ましいが、金融教育の水準を高めるという観点からは、「金融」の話をしない家庭が実際に存在する中で、学校教育における金融教育の役割が重要になってくるともいえるだろう。

そうした中で、金融教育が、一定の貢献ができる可能性を示しているのは、大学で金融関係科目を受講した学生の金融知識の水準が、そうではない学生に比べて有意に高いことが確認できたことである。つまり、金融教育を受けた人は、金融知識の水準が高くなるものと解釈できる。現在の研究の中心は、金融教育が金融知識の水準を高めるかどうかだけではなく、金融知識がある人が、適切な金融行動をとることができるようになっていくのかどうかに移りつつある。本研究では、主に、大学生に対する金融教育と、その効果にとどまっているが、金融教育を受けた大学生たちが、その後適切な金融行動をとれるようになっていくかどうかを明らかにしていく必要がある。

また、大半の大学生は若く、正規の労働者としての経験がほとんどないため、金融資産は決して多くはない。つまり、「金融資産が多いから、金融知識が増える」という経路を、あまり考慮する必要がない点が、大学生の金融教育や金融知識の分析をすることのメリットであろう。本研究では、預貯金以外の投資経験があることが、金融知識を高めているかどうかを、大学生のデータを使って検証しようとしているが、預貯金以外への投資経験が、金融知識を高めるという因果関係はないと考えられる推測できる結果が得られている。つまり、金融教育、金融知識の向上が、金融資産を増やしているのだと推測できる結果であり、今後の一層の研究の蓄積が期待される。

また、本研究では、金融教育を行うと、大学生の金融知識はどのように変化するかを明らかにしようと試みた。その結果、今回行ったような金融教育を行うと、育った家庭の金融教育の方針の違いによる金融教育の水準の差がなくなることが明らかになった。ほかにも、女性の金融知識が低いことが統計的に有意ではなくなるなど、性差も緩和されることが分かった。つまり、金融教育は、個人間の金融知識の差異を解消することに貢献する可能性が高いことが確認できる。

本研究では、いくつかのことが明らかになったが、今後の研究の課題もいくつか残っている。まず、第 1 に、本研究では、金融教育の効果を計測しようと試みているが、本研究での金融教育の効果は、金融教育を行った直後という 1 時点のみで計測されている。さらに、金融知識の向上が、実際の行動をどのように変化させるのかについて、計測はできて

いない。つまり、今後、時間を通じた金融教育の効果を計測することで、本研究で得られた結果は、より意味を持つものになる可能性がある。

第2に、家森・上山(2015)、家森・上山(2016)などは、「金融知識があり、適切な金融行動をとる」ということは、複数の金融商品の中から、最も適した商品を選ぶことであると定義して実証的な分析を進めている。すなわち、金融教育の効果を計測するためには、いくつかの金融商品の中から、その個人・家計にとって最適な金融商品を選べるようになることだといえるだろう。本研究では、こうした金融商品の比較に関する項目はなく、今後の研究の展開の中で行われていくことが期待される。

第3に、金融知識の水準の計測の仕方に関しては世界的に見ても合意が得られつつあり、株式投資についても多くの研究が行われている。一方で、保険分野など、同じ金融分野でも研究の蓄積が進んでいない分野もあり、今後、研究の蓄積が必要とされる分野の1つである。また、金融知識の水準の計測の仕方については合意が得られつつあるが、他のやり方も行い、結果が異ならないかなど、頑健性の確認を進めていく必要があるかもしれない。

第4に、今回の分析の対象となった大学生は、国立大学、私立大学、地域もさまざまであるが、主に、人文科学系の学部、社会科学系の学部が対象で、自然科学系の学部や医歯薬系の学部の大学生は対象になっていない。すなわち、分析の対象となった大学生が、人文・社会科学系学部に偏っているため、今後の研究では、幅広い分野の大学生を対象とする必要があるだろう。

最後に、家森・上山(2016)も若年社会人を対象にしているが、本研究は、さらに若年者を対象として大学生の金融教育、金融知識を対象にしているが、中学、高校、もしくは専門学校などを卒業して、生活を始めている人の、20歳頃の時点での分析はできていない。大学進学者の割合がおよそ半分であることを考えると、少なくとも、日本の若年層の金融知識の水準、金融教育の効果の半分が明らかになっていないことになる。つまり、大学進学を選択しなかった若年者の金融知識の水準、金融教育の効果が明らかになっていない。今後は、大学進学を選択しなかった20歳前後での、金融教育、金融知識の分析なども必要となってくるであろう。

参考文献

(英文文献)

- Borden, Lynne M., Sun-A Lee, Joyce Serido and Dawn Collins (2008) “Changing college students' financial knowledge, attitudes, and behavior through seminar participation”, *Journal of Family and Economic Issues* 29(1), pp 23-40.
- Collins, J. Michael (2013) “The impacts of mandatory financial education: Evidence from a randomized field study”, *Journal of Economic Behavior & Organization* 95(1) pp. 146–158.
- Frijns, Bart, Aaron Gilbert and Alireza Tourani-Rad (2014) “Learning by doing: the role of financial experience in financial literacy”, *Journal of Public Policy* 34(1), pp.123 – 154.

- Heckman, James J. (2013), *Giving Kids a Fair Chance*, The MIT Press.
- Heidhues, Paul and Botond Köszegi (2010) “Exploiting Naïvete about Self-Control in the Credit Market”, *American Economic Review* 100(5), pp. 2279-2303.
- Hoshi, Takeo and Anli Kashyap (2001) “Corporate Financing and Governance in Japan: The Road to the Future”, MIT Press.
- Melanie Lührmann, Marta Serra-Garcia, Joachim Winter (2015) “Teaching teenagers in finance: Does it work?”, *Journal of Banking & Finance* 54 pp.160–174
- Monticone, Chiara (2010) “How Much Does Wealth Matter in the Acquisition of Financial Literacy?”, *Journal of Consumer Affairs* 44(2), pp.403-422.
- Norvilitis, Jill M. and Michael G. MacLean (2010) “The role of parents in college students’ financial behaviors and attitudes”, *Journal of Economic Psychology* 31 pp.55–63
- Lusardi, Annamaria and Olivia S. Mitchell (2014) “The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence”, *Journal of Economic Literature* 52(1), pp. 5-44.
- Laurent E. Calvet, John Y. Campbell, and Paolo Sodini (2009) “Measuring the Financial Sophistication of Households”, *American Economic Review: Papers & Proceedings* 99(2), pp.393–398.
- Shahrabani, Shosh (2013) “Financial Literacy Among Israeli College Students”, *Journal of College Student Development* 54(4) pp.439-446.
- Shim, Soyeon, Bonnie L. Barber, Noel A. Card, Jing Jian Xiao and Joyce Serido (2010) “Financial socialization of first-year college students the roles of parents, work, and education”, *Journal of Youth and Adolescence* 39(12):1457-70
- Tzu-Chin Martina Peng, Suzanne Bartholomae, Jonathan J. Fox and Garrett Cravener (2007) “The Impact of Personal Finance Education Delivered in High School and College Courses”, *Journal of Family and Economic Issues* 28(2), pp 265-284.
- Tennyson, Sharon L. (2011) “Consumers’ Insurance Literacy: Evidence from Survey Data”, *Financial Services Review* 20(3):165-179.

(邦文文献)

- 伊藤宏一 (2013) 「金融教育をめぐる国内外の状況と課題 (特集 あらためて考える金融(経済)教育のあり方)」 *企業年金* 32(4), pp.4-9.
- 伊藤 宏一 (2011) 「これからのパーソナルファイナンス教育を考える(特別編)金融リテラシーから金融ケイパビリティへ--新段階に入った英米のパーソナルファイナンス教育に関連して」 *Journal of financial planning* 13(142), 20-24.
- 稲葉浩幸 (2004) 「アクティビティと保険教育」『*商経学叢*』 51(2), 253-271.
- 大阪大学 21世紀 COE/グローバル COE 実施アンケート調査「くらしの好みと満足度についてのアンケート」2011年実施。

金融経済教育推進会議 (2016) 『金融リテラシー・マップ 「最低限身に付けるべき金融 (お金のリテラシー知識・判断力)」 の項目別・年齢層別スタンダード』 (2015年6月改訂版)。

東京大学医科学研究所「医療費に関する経済的および精神的負担に関する調査」(平成24年実施) 高額療養費制度について。

戸田淳仁、鶴光太郎、久米 功一 (2014) 「幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響」RIETI ディスカッションペーパー 14-J-019。

中室 牧子 (2015) 『「学力」の経済学』ディスカヴァー・トゥエンティワン。

家森信善 (2015a) 「わが国の中学校および高等学校における保険教育の現状について」『生命保険論集』 191号 2015年6月 pp.87-125。

家森信善 (2015b) 「中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査—2015年3月調査の結果の概要」RIEB Discussion Paper Series No.2015-J07。

家森信善 (2016) 「金融論」中央経済社。

家森信善・上山仁恵 (2014) 「中古住宅購入者の金融リテラシーと住宅ローンおよび住宅瑕疵担保保険等に関する選択行動—実態調査結果に基づく分析」RIEB Discussion Paper Series No.2014-J13。

家森信善・上山仁恵 (2015) 「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」『ファイナンシャルプランニング研究』 No.15 pp.4-12。

家森信善・上山仁恵 (2016) 「若年社会人の金融経済教育と金融行動—2015年12月実施の実態調査結果」RIEB Discussion Paper Series No.2016-J02。

補論 アンケート質問項目

A. あなたの属性と大学生活、その他の選好、金融知識に関する質問です。当てはまるものを選び、番号に○をつけてください。

1. あなたは、いま、お金に関することのなかで気にかけていることはありますか？
(複数回答可)
 1. 収入と支出のバランス (消費、貯金)
 2. クレジットカードの利用の仕方
 3. 普通預金以外の金融資産をもつこと (株、投資信託への投資を行う、など)
 4. 分散投資をすること
 5. 金融知識を学習する機会
 6. 気にかけていることはない
2. あなたの性別を教えてください。
 1. 男性
 2. 女性
3. あなたが中学校・高校生活を過ごした (主な) 地方を教えてください。
 1. 北海道地方
 2. 東北地方
 3. 関東地方
 4. 中部地方
 5. 近畿地方
 6. 中国地方
 7. 四国地方
 8. 九州・沖縄地方
4. あなたの大学、学部、学年を教えてください。
() 大学 () 学部 () 学科、コース

1. 1年生 2. 2年生 3. 3年生 4. 4年生 5. その他 ()
5. あなたの GPA(Grade Point Average)はいくつですか?
 1. 1.5 未満 2. 1.5 以上～2.0 未満 3. 2.0 以上～2.5 未満 4. 2.5 以上～3.0 未満 5. 3.0 以上～3.5 未満 6. 3.5 以上 7. 分からない
6. あなたは、高校生の時に、お小遣いをもらっていましたか?
 1. 毎月、一定額をもらっていた 2. 必要なときにお金をもらっていた 3. 小遣いはほとんどなかった
7. あなたは、現在アルバイトをしていますか?
 1. アルバイトはしていない 2. 月に 2 万円未満のアルバイト収入がある 3. 月に 2 万円以上 4 万円未満のアルバイト収入がある 4. 月に 4 万円以上 6 万円未満のアルバイト収入がある 5. 月に 6 万円以上 8 万円未満のアルバイト収入がある 6. 月に 8 万円以上 10 万円未満のアルバイト収入がある 7. 月に 10 万円以上のアルバイト収入がある
8. あなたのご両親（または養育者）について当てはまるものはどれですか?
 1. 父親が大卒（もしくは大学院卒）で、母親も大卒（もしくは大学院卒） 2. 父親が大卒（もしくは大学院卒）で、母親はそれ以外 3. 母親が大卒（もしくは大学院卒）で、父親はそれ以外 4. 両親ともに、大卒（もしくは大学院卒）ではない
9. あなたのご両親（またはあなたの養育者）について当てはまるものはどれですか?
 1. 両親ともに金融業には勤めていない 2. 両親ともに金融業に勤めている（勤めていた） 3. 父親が金融業に勤めている（勤めていた） 4. 母親が金融業に勤めている（勤めていた）
10. あなたのご家庭の世帯所得（両親の所得の合計など）を知っていますか?
 1. 知っている 2. 何となく知っている 3. 知らない
11. あなたの小・中・高校時代のことについてお尋ねします。あなたは、（日本の）学校教育の中で金融に関する教育を受けましたか?
 1. 受けた 2. 受けたと思うがよく覚えていない 3. ほとんど受けていないと思う
12. あなたは、将来の就職先として、金融業（銀行・保険・証券など）を希望していますか?
 1. 金融機関への就職を（第一志望として）希望する 2. 金融機関への就職を希望する 3. 金融機関への就職は希望しない 4. 金融機関からの内定を得ている（主に 4 年生）
13. あなたは、大学に通うのに、奨学金を利用していますか（利用したことがありますか）？（複数回答可）

1. (日本学生支援機構からの奨学金を) 利用している 2. (その他の貸与型の奨学金を) 利用している 3. 返済の必要のない奨学金を給付されている 4. 奨学金は利用していない
14. あなたは、クレジットカードを利用していますか？
1. よく利用する 2. ときどき利用する 3. クレジットカードを持っていない
15. あなたは、クレジットカードのキャッシング機能を利用したことがありますか？
1. 利用したことがある 2. 利用したことはない 3. キャッシング機能とは何か分からない
16. あなたの国民年金の支払い状況を教えてください。
1. 自分で保険料を払っている(支払おうとしている) 2. 両親が代わりに保険料を払っている(支払おうとしている) 3. 学生納付特例制度を利用している 4. 何の手続きもしていない(支払う気がない) 5. わからない
17. あなたは、大学で金融に関する科目(金融論、保険論、証券論など)を履修しましたか(していますか)？
1. 履修した(している) 2. 履修していない
18. あなたの貯蓄額(預金や投資信託などの金融資産)はいくらですか？
1. まったくない 2. 5万円未満 3. 5万円から10万円未満 4. 10万円から20万円未満 5. 20万円から30万円未満 6. 30万円から50万円未満 7. 50万円以上
19. あなたは、銀行の普通預金(貯金)・定期預金(貯金)以外の金融資産を持っていますか？
1. (投資信託、株式、国債、外貨預金などを)持っている 2. 持っていない
20. 仮に、インフレ率が3%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお金を使ってどれくらいの物を購入することができますか？
1. 今日以上に物が買える 2. 今日と全く同じだけ物が買える 3. 今日以下しか物が買えない 4. わからない
21. 100万円を預貯金口座に預け入れました。金利は年率2%の複利とします。また、この口座には誰もこれ以上お金を預け入れないとします。5年後には口座の残高はいくらになっているでしょう。
1. 110万より多い 2. 110万より少ない 3. 110万ちょうど 4. 分からない
22. 1年後に確実に1万円貰える債券があったとしましょう。年利は2%である。その1万円の現在の価値はいくらですか？
1. 9803円 2. ちょうど1万円 3. 1万200円 4. 分からない
23. 1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である。
1. 正しい 2. 間違っている 3. 分からない

24. 以下の(1)から(4)に挙げた言葉について、あなたにとってもっともあてはまると思われるものに○をつけてください。

		よく知っている	ある程度は知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	聞いたことがない
(1)	インフレーション				
(2)	複利				
(3)	分散投資 (ポートフォリオ)				
(4)	割引現在価値				

25. 旅行のために乗る電車の座席(特急券)指定を購入しているとき、あなたは、通常、電車の出発時刻の何分前に駅に着くようにしていますか?

1. 5分前くらい 2. 5分から15分前くらい 3. 15分から30分前くらい 4. 30分から1時間前くらい 5. 1時間前以上

26. 1日以内に、50%の確率で1000万円の損失が発生するリスクがあるとします。ただし、保険料を支払っておけば、損失が発生した場合もその損失額を回収することができるものとします。仮に下表の各行の保険料でその保険をかけることができるのであれば、あなたは保険をかけますか。9つの行それぞれについて、保険料を払って保険をかける場合はAを、保険をかけない場合はBを○で囲んでください。

保険料(円)		保険料を払って保険を購入する	保険料を払っても保険を購入しない
1.	1万円	A	B
2.	10万円	A	B
3.	50万円	A	B
4.	100万円	A	B
5.	200万円	A	B
6.	300万円	A	B
7.	400万円	A	B
8.	450万円	A	B
9.	500万円	A	B

27. あなたが、大学を卒業し、就職して収入を得るようになったとして、金融資産運

用の手段として、関心があるのは次のうちどれですか？（複数回答可）

1. 株式投資
2. 外貨預金
3. FX 投資
4. 投資信託
5. その他の金融商品
6. 定期預金
7. 普通預金
8. 資産運用に興味はない

28. 上記の質問（問27）で、1～5と回答しなかった方だけにお尋ねします。銀行預金以外に関心がない理由として当てはまるものはどれですか？（複数回答可）

1. 親・兄弟・親類が投資をしないようにと言っている
2. 友人が投資をしないようにと言っている
3. 投資のことがよくわからない
4. その他
()

29. あなたの周りの人たちの投資（投資信託、株式、国債、外貨預金など）の状況について当てはまるものはどれですか？（複数回答可）

1. 親や兄弟が投資で損をした
2. 親や兄弟が投資で利益を得た
3. 親類が投資で損をした
4. 親類が投資で利益を得た
5. 友人・知人が投資で損をした
6. 友人・知人が投資で利益を得た
7. 周りで投資をしているものはいない
8. 分からない

30. もし、あなたが将来結婚した場合、家計の管理をどうしたいですか？

1. 自分がしたい
2. それぞれで管理したい
3. 相手（配偶者）に任せたい
4. 分からない

31. もしあなたが将来、生命保険を購入する場合に、どのようにすると思いますか？

1. 保険代理店、営業職員に勧められた商品を購入する
2. 身内や友人に相談する
3. ファイナンシャルプランナーなどに相談する
4. 複数の保険商品を比較しながら購入する

32. あなたは、こどもの時、夏休みに出された宿題をいつごろやるが多かったですか？

1. 休みが始まると最初のころにやった
2. どちらかという最初のころにやった
3. 毎日ほぼ均等にやった
4. どちらかという終わりのころにやった
5. 休みの終わりのころにやった
6. 提出期限を過ぎてからやった
7. 出された宿題をやらなかった
8. 宿題はなかった

33. あなたは、こどもの時、夏休みの前の心づもり（計画）として、休みに出された宿題をいつごろやるつもりでいましたか？

1. 休みが始まると最初のころにやるつもりだった
2. どちらかという最初のころにやるつもりだった
3. 毎日ほぼ均等にやるつもりだった
4. どちらかという終わりのころにやるつもりだった
5. 休みの終わりのころにやるつもりだった
6. 提出期限を過ぎてからやるつもりだった
7. 出された宿題をするつもりはなかった
8. 計画はとくに立てなかった
9. 宿題はなかった

保険について、「正しい」、「間違っている」、「分からない」を選んでください。

34. 一般的に言って、古い車の場合、新しい車よりも少ない額の保険を購入することは賢明な考えである。
1. 正しい 2. 間違っている 3. 分からない
35. 不法行為による事故を保険金の支払いの対象外とする自動車保険は、事故の時に支払額が少なくなるので、自動車保険の保険料の支払いが少なくて済む。
1. 正しい 2. 間違っている 3. 分からない
36. 免責の大きい保険は、損失が発生した時に保険会社が支払ってくれる金額が少ないので、常に損をする保険契約である。
1. 正しい 2. 間違っている 3. 分からない
37. 小さな子供がいる夫婦にとって、子供が大きな夫婦よりも、生命保険はより大きな価値を持つ。
1. 正しい 2. 間違っている 3. 分からない
38. 公的な介護保険がほとんどのリスクをカバーしているので、民間の生命保険会社から介護保険を購入することはほとんど意味がない。
1. 正しい 2. 間違っている 3. 分からない
39. (生命保険・損害保険) 契約者保護機構が存在するので、消費者は、保険会社が破綻しても保護されている。
1. 正しい 2. 間違っている 3. 分からない
40. 年金は、変額生命保険と同じタイプのリスクをカバーしている。
1. 正しい 2. 間違っている 3. 分からない
41. 保険の主な目的は、消費者が直面する金融上のリスクを軽減することである。
1. 正しい 2. 間違っている 3. 分からない

以上で、回答をいったんやめてください。

B. 以下の設問は、指示があってから、回答を始めてください。

再度、お尋ねします。

42. 仮に、インフレ率が3%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお金を使ってどれくらいの物を購入することができますか？
1. 今日以上に物が買える 2. 今日と全く同じだけ物が買える 3. 今日以下しか物が買えない 4. わからない
43. 100万円を預貯金口座に預け入れました。金利は年率2%の複利とします。5年後には口座の残高はいくらになっているでしょう。
1. 110万より多い 2. 110万より少ない 3. 110万ちょうど

44. 1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である。
1. 正しい 2. 間違っている 3. 分からない
45. 1年後に確実に1万円貰える債券があったとしましょう。年利は2%である。その1万円の現在の価値はいくらですか？
1. 9803円 2. ちょうど1万円 3. 1万200円 4. この情報からだけでは分からない

金融に関する意識についてお尋ねします。

46. あなたはビデオを見て、意識が変わったと思うことはありますか？(複数回答可)
1. 収入と支出のバランス(消費、貯金) 2. クレジットカードの利用の仕方 3. 普通預金以外の金融資産をもつこと(株、投資信託への投資を行う、など) 4. 分散投資をすること 5. 金融知識を学習する機会 6. 変えようと思うものはない
47. あなたはビデオを見て、意識を変えようと思わないことはありますか？(複数回答可)
1. 収入と支出のバランス(消費、貯金) 2. クレジットカードの利用の仕方 3. 普通預金以外の金融資産をもつこと(株、投資信託への投資を行う、など) 4. 分散投資をすること 5. 金融知識を学習する機会 6. 変えようと思うものはない
48. あなたが、大学を卒業し、就職して収入を得るようになったとして、金融資産運用の手段として、関心があるのは次のうちどれですか？(複数回答可)
1. 株式投資 2. 外貨預金 3. FX投資 4. 投資信託 5. その他の金融商品 6. 定期預金 7. 普通預金 8. 資産運用に興味はない
49. もしあなたが将来、生命保険を購入する場合に、どのようにすると思いますか？
(問31と同じでも、変更しても結構です)
1. 保険代理店、営業職員に勧められた商品を購入する 2. 身内や友人に相談する
3. ファイナンシャルプランナーなどに相談する 4. 複数の保険商品を比較しながら購入する